

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	シミック株式会社
【英訳名】	CMIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務経理担当） 望月 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務経理担当） 望月 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	16,029,429	21,334,825	8,610,985	10,498,415	35,861,532
経常利益(千円)	2,131,919	2,235,475	1,374,422	788,022	3,214,951
四半期(当期)純利益(千円)	1,085,678	1,038,297	693,860	316,849	1,786,329
純資産額(千円)	-	-	15,512,301	16,429,996	15,639,241
総資産額(千円)	-	-	30,487,511	36,651,179	33,266,659
1株当たり純資産額(円)	-	-	16,479.42	18,010.55	16,978.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,235.21	1,167.66	789.42	352.26	2,032.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.5	44.7	44.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	382,385	2,722,727	-	-	1,607,940
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	787,445	1,185,130	-	-	7,308,685
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	5,457,307	1,371,413	-	-	5,690,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,581,967	8,395,306	5,482,860
従業員数(人)	-	-	2,282	2,863	2,776

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し  
ておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,863	(765)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,284	(347)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
CRO事業(千円)	3,871,024	-
CMO事業(千円)	3,222,943	-
CSO事業(千円)	982,421	-
ヘルスケア事業(千円)	2,369,103	-
IPD事業(千円)	13,883	-
合計(千円)	10,459,375	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業	4,215,149	-	18,388,775	-
CMO事業	2,900,693	-	2,259,400	-
CSO事業	1,465,797	-	2,445,051	-
ヘルスケア事業	3,444,920	-	10,740,984	-
IPD事業	11,863	-	-	-
合計	12,038,424	-	33,834,211	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
CRO事業(千円)	3,937,518	-
CMO事業(千円)	3,282,550	-
CSO事業(千円)	1,033,138	-
ヘルスケア事業(千円)	2,233,345	-
IPD事業(千円)	11,863	-
合計(千円)	10,498,415	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一三共プロファーマ株式会社	-	-	1,887,464	18.0

前第2四半期連結会計期間における第一三共プロファーマ株式会社に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

医薬品業界においては、国の医療費抑制策や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループの属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、顧客の業務スピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、緩やかながら市場規模が拡大傾向にあります。

このような環境において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、医薬品の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当第2四半期連結会計期間においては、CRO事業の国内における基盤の強化を図るとともに、中国CROとの合弁契約の締結など、今後の市場拡大を見込めるアジア展開を推進するための体制整備を行いました。また、CMO事業においては平成22年4月より営業を開始したシミックCMO株式会社の業績が加わり、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所を完全子会社化するなど、医薬品の製剤処方設計から製造まで一環したサービスを製薬企業に提供するための体制構築を進めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高10,498百万円（前年同期比1,887百万円増、21.9%増）、営業利益701百万円（前年同期比600百万円減、46.1%減）、経常利益788百万円（前年同期比586百万円減、42.7%減）、四半期純利益316百万円（前年同期比377百万円減、54.3%減）と、前年同期に対し増収減益となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

##### CRO事業

売上高	4,030百万円
営業利益	809百万円

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、CRO事業の市場が緩やかな成長を続けている中で、国内外案件の獲得にむけた営業活動を強化いたしました。安全性情報業務において新規案件の受託が伸び悩みましたが、データマネジメント業務のデータ処理件数の増加等により売上高は順調に増加しました。

この結果、CRO事業の売上高は4,030百万円、営業利益は809百万円となりました。

##### CMO事業

売上高	3,296百万円
営業損失	96百万円

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、平成22年4月より連結子会社となったシミックCMO株式会社の業績が加わったこと、シミックCMO富山株式会社において新規受託案件が業績に寄与したことにより大幅な増収となりました。一方、利益面はシミックCMO株式会社の定期点検実施によるシャットダウンの影響により、営業損失が生じております。

この結果、CMO事業の売上高は3,296百万円、営業損失は96百万円となりました。

##### CSO事業

売上高	1,103百万円
営業損失	46百万円

当事業においては、製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、株式会社シミックエムピーエスエスによるMR（医薬情報担当者）派遣業務及びエムディエス株式会社によるメディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）がともに好調に推移し増収となりましたが、MR派遣業務の一部の案件で顧客都合によるプロジェクト開始の遅れにより、費用が先行したことに加え、新規案件のための採用コストが先行したため、営業損失が生じております。

この結果、CSO事業の売上高は1,103百万円、営業損失は46百万円となりました。

## ヘルスケア事業

売上高 2,272百万円  
営業利益 131百万円

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、平成23年1月に株式会社メディカル・ヴィタをグループ会社化するなど、関東におけるSMO業務の提携医療機関の強化を図っております。サイトサポート・インスティテュート株式会社において第1四半期連結会計期間にプロジェクトを前倒しで達成する一方で、原価率の上昇があったこと、また、シミック株式会社で展開している臨床研究プロジェクトが赤字であったことから、営業利益が減少いたしました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2,272百万円、営業利益は131百万円となりました。

## IPD事業

売上高 11百万円  
営業損失 94百万円

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当社が腎疾患の診断を目的として開発し製造販売承認を取得した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」につきましては、平成23年1月より株式会社ティエフビー（富士レピオ株式会社の100%子会社）を通じて販売を開始しております。

また、希少疾病用医薬品については、現在、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めております。なお、「ヒトヘミン」「フェニル酪酸ナトリウム」は厚生労働省に設置された未承認薬使用問題検討会議で、医療上必要性が高いと判断される未承認薬として指定されております。

当第2四半期連結会計期間のIPD事業の売上高は11百万円、営業損失は94百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,384百万円増加し、36,651百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,593百万円増加し、20,221百万円となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で790百万円増加し、16,429百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,657百万円増加し、8,395百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,294百万円の収入（前年同期：1,135百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加及び減価償却費による収入及び売上債権の減少及び仕入債務の増加による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、599百万円の支出（前年同期：306百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同期：5,012百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金増加による収入及び長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、IPD事業においてバイオマーカーやオーファンドラッグの開発を進めております。当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、109,669千円であります。なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、四半期連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額になります。

当社グループはこれらの開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに事業を通じて社会貢献してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300,000
計	2,300,000

(注) 平成23年2月17日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は43,700,000株増加し、46,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	911,093	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	911,093	18,221,860	-	-

(注) 平成23年2月17日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は17,310,767株増加し、18,221,860株となっております。  
なお、当該株式分割に伴い、単元株式数を10株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日 (注)1	16,136	911,093		3,087,750	331,496	6,292,377

(注)1. 株式会社応用医学研究所との株式交換による増加であります。

2. 平成23年2月17日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は17,310,767株増加し、18,221,860株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	318,410	34.94
中村 和男	東京都渋谷区	95,486	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	69,860	7.66
タイヨーパルファンドエルピー  (常任代理人：シティバンク銀行)	WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14)	46,470	5.10
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	35,972	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,730	2.38
シミック従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目10-4	17,131	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	16,370	1.79
TAIYO BLUE PARTNERS, L. P. (常任代理人：シティバンク銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	14,300	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U S A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,468	0.92
計	-	644,197	70.70

- (注) 1. 大株主は、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。  
3. 上記株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 69,860株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 21,730株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 16,370株 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,610	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,010	90,001	-
単元未満株式	普通株式 9,473	-	-
発行済株式総数	911,093	-	-
総株主の議決権	-	90,001	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が10株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミック株式会社	東京都品川区西五反田七丁目10番4号	1,610	-	1,610	0.17
計	-	1,610	-	1,610	0.17

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	26,550	23,790	23,740	24,240	31,250	28,980 1,484
最低(円)	22,690	21,550	22,140	23,020	22,710	18,810 1,198

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年4月1日、1株 20株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 (内部統制・情報開示・ 財務経理・リスク/ 危機管理担当)	取締役	執行役員 (内部統制・情報開示・ 財務経理担当)	望月 渉	平成23年 5月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,009,463	6,096,196
受取手形及び売掛金	7,586,989	8,075,470
商品及び製品	91,267	17,798
仕掛品	2,554,567	2,590,491
原材料及び貯蔵品	396,598	349,286
その他	1,910,730	1,804,796
貸倒引当金	3,072	3,321
流動資産合計	21,546,544	18,930,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,990,361	1 4,014,227
土地	4,415,635	4,364,766
その他(純額)	1 2,299,823	1 2,295,010
有形固定資産合計	10,705,820	10,674,003
無形固定資産		
のれん	884,666	566,236
その他	953,653	757,666
無形固定資産合計	1,838,319	1,323,902
投資その他の資産		
投資有価証券	263,304	308,985
敷金及び保証金	1,250,229	1,233,412
その他	1,072,044	820,971
貸倒引当金	25,084	25,336
投資その他の資産合計	2,560,494	2,338,033
固定資産合計	15,104,635	14,335,940
資産合計	36,651,179	33,266,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,537	1,416,444
短期借入金	3,035,600	2,032,600
未払法人税等	1,393,291	1,130,507
賞与引当金	1,443,324	1,507,242
その他の引当金	247,794	321,622
その他	2,992,901	3,029,266
流動負債合計	10,680,449	9,437,682
固定負債		
長期借入金	6,965,900	6,208,700
退職給付引当金	1,814,262	1,561,510
その他	760,571	419,525
固定負債合計	9,540,734	8,189,735
負債合計	20,221,183	17,627,418

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,087,750	3,087,750
資本剰余金	6,292,382	5,960,881
利益剰余金	7,294,386	6,554,927
自己株式	43,894	416,516
株主資本合計	16,630,625	15,187,041
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	250,457	264,353
評価・換算差額等合計	250,457	264,353
少数株主持分	49,828	716,552
純資産合計	16,429,996	15,639,241
負債純資産合計	36,651,179	33,266,659

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,029,429	21,334,825
売上原価	11,156,811	16,143,717
売上総利益	4,872,617	5,191,107
販売費及び一般管理費	2,815,508	2,976,868
営業利益	2,057,109	2,214,239
営業外収益		
受取利息	4,244	3,680
受取賃貸料	9,901	13,710
受取管理料	-	25,908
為替差益	128,360	99,699
その他	8,631	14,165
営業外収益合計	151,137	157,163
営業外費用		
支払利息	19,575	79,689
出資金等持分損失負担額	48,151	44,011
持分法による投資損失	880	105
その他	7,718	12,121
営業外費用合計	76,326	135,927
経常利益	2,131,919	2,235,475
特別利益		
固定資産売却益	15	3,774
関係会社株式売却益	-	3,441
貸倒引当金戻入額	-	1,197
特別利益合計	15	8,412
特別損失		
固定資産除却損	6,859	4,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	168,334
固定資産減損損失	25,468	-
投資有価証券評価損	4,757	-
その他	-	5,454
特別損失合計	37,085	178,125
税金等調整前四半期純利益	2,094,849	2,065,762
法人税、住民税及び事業税	974,806	1,232,233
法人税等調整額	20,900	214,610
法人税等合計	953,905	1,017,622
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,048,139
少数株主利益	55,265	9,842
四半期純利益	1,085,678	1,038,297

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,610,985	10,498,415
売上原価	5,904,768	8,316,133
売上総利益	2,706,216	2,182,281
販売費及び一般管理費	1,403,593	1,480,543
営業利益	1,302,623	701,738
営業外収益		
受取利息	2,665	1,983
受取賃貸料	4,950	6,788
受取管理料	-	12,954
為替差益	99,839	125,666
その他	5,661	6,463
営業外収益合計	113,117	153,856
営業外費用		
支払利息	9,967	39,883
出資金等持分損失負担額	26,063	22,773
持分法による投資損失	1,351	-
その他	3,936	4,915
営業外費用合計	41,318	67,572
経常利益	1,374,422	788,022
特別利益		
固定資産売却益	15	861
貸倒引当金戻入額	-	166
特別利益合計	15	1,028
特別損失		
固定資産除却損	3,446	3,619
固定資産減損損失	25,468	-
投資有価証券評価損	4,757	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,454
特別損失合計	33,672	9,073
税金等調整前四半期純利益	1,340,765	779,978
法人税、住民税及び事業税	802,792	763,616
法人税等調整額	190,490	301,427
法人税等合計	612,302	462,188
少数株主損益調整前四半期純利益	-	317,789
少数株主利益	34,602	940
四半期純利益	693,860	316,849

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,094,849	2,065,762
減価償却費	373,682	1,226,508
固定資産減損損失	25,468	-
のれん償却額	51,646	65,162
受取利息及び受取配当金	4,244	3,680
支払利息	19,575	79,689
出資金等持分損失負担額	48,151	44,011
売上債権の増減額(は増加)	1,137,237	504,837
たな卸資産の増減額(は増加)	48,533	84,359
仕入債務の増減額(は減少)	393,370	150,227
その他	492,114	199,968
小計	1,324,615	3,848,190
利息及び配当金の受取額	4,244	3,689
利息の支払額	19,194	78,123
損害賠償金の支払額	-	85,923
法人税等の支払額	927,279	965,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,385	2,722,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	176,400	212,300
定期預金の払戻による収入	-	212,300
有形固定資産の取得による支出	397,465	680,331
無形固定資産の取得による支出	141,930	159,593
投資有価証券の取得による支出	65,275	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	110,420
子会社株式の取得による支出	-	65,500
貸付けによる支出	-	150,000
その他	6,374	19,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,445	1,185,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	800,000
長期借入れによる収入	6,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	339,800	339,800
リース債務の返済による支出	48,760	62,213
配当金の支払額	145,807	298,867
少数株主への配当金の支払額	10,380	10,379
自己株式の処分による収入	55	374
自己株式の取得による支出	-	17,671
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,457,307	1,371,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,772	3,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,069,019	2,912,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,512,948	5,482,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,581,967	8,395,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間の期首に同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、(株)メディカル・ヴィタの株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年3月31日としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ21,129千円減少し、税金等調整前四半期純利益は189,464千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は328,978千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「土地」は1,789,316千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第2四半期連結会計期間末における繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,136,847千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,069,816千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>735,332千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>171,226</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,808</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,926</td> </tr> </table>	給与手当	735,332千円	賞与及び賞与引当金繰入額	171,226	退職給付費用	32,808	貸倒引当金繰入額	35,926	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>823,598千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>175,089</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,706</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(注)</td> <td>73,639</td> </tr> </table>	給与手当	823,598千円	賞与及び賞与引当金繰入額	175,089	退職給付費用	39,706	研究開発費(注)	73,639
給与手当	735,332千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	171,226																
退職給付費用	32,808																
貸倒引当金繰入額	35,926																
給与手当	823,598千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	175,089																
退職給付費用	39,706																
研究開発費(注)	73,639																
	(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>368,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>79,304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,474</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,926</td> </tr> </table>	給与手当	368,501千円	賞与及び賞与引当金繰入額	79,304	退職給付費用	16,474	貸倒引当金繰入額	35,926	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>414,919千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>82,197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,647</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(注)</td> <td>33,054</td> </tr> </table>	給与手当	414,919千円	賞与及び賞与引当金繰入額	82,197	退職給付費用	18,647	研究開発費(注)	33,054
給与手当	368,501千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	79,304																
退職給付費用	16,474																
貸倒引当金繰入額	35,926																
給与手当	414,919千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	82,197																
退職給付費用	18,647																
研究開発費(注)	33,054																
	(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11,200,940千円 618,973</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,581,967</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	11,200,940千円 618,973	現金及び現金同等物	10,581,967	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9,009,463千円 614,157</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,395,306</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	9,009,463千円 614,157	現金及び現金同等物	8,395,306
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	11,200,940千円 618,973								
現金及び現金同等物	10,581,967								
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	9,009,463千円 614,157								
現金及び現金同等物	8,395,306								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 911,093株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,617株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298,837	340	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	241,011	265	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月1日付で、当社を完全親会社、株式会社応用医学研究所を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金は331,496千円増加し、自己株式は389,925千円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は6,292,382千円、自己株式は43,894千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,422,255	729,886	831,060	2,155,792	471,990	8,610,985	-	8,610,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,524	90	30,750	4,695	36,123	108,183	(108,183)	-
計	4,458,780	729,976	861,810	2,160,487	508,114	8,719,169	(108,183)	8,610,985
営業利益 又は営業損失( )	844,096	26,093	35,898	455,725	64,720	1,297,093	5,530	1,302,623

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,422,709	1,443,078	1,579,162	3,981,196	603,281	16,029,429	-	16,029,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,855	90	57,042	13,276	71,649	214,913	(214,913)	-
計	8,495,565	1,443,168	1,636,204	3,994,472	674,931	16,244,342	(214,913)	16,029,429
営業利益 又は営業損失( )	1,268,321	21,391	121,919	804,311	161,410	2,054,534	2,574	2,057,109

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、薬事コンサルティング業務、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造支援

CSO事業 : 医薬品マーケティング支援業務、MR派遣業務

ヘルスケア事業 : SMO業務、ヘルスケア情報サービス

その他事業 : 人事組織支援、診断薬開発、新規事業他

3. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度までその他事業(新規事業)に含まれていた中国事業について、CRO事業との類似性が見受けられるようになったため、組織再編を契機として事業の位置づけを見直し、CRO事業に変更しております。

この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニーを設置するとともに、診断薬やオーファンドラッグなどの開発を行う事業部門を設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の関係会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の関係会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援に係る業務	(国内)シミック(株) (海外)CMIC Korea Co.,Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内)シミック(株) シミックCMO(株) シミックCMO富山(株) (株)応用医学研究所 (海外)CMIC CMO USA Corporation CMIC CMO Korea Co.,Ltd.
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	(国内)(株)シミックエムピーエスエス エムディエス(株)
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内)シミック(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)メディカル・ヴィタ (株)ヘルスクリック (株)シミックBS 富士フィルム・シミックヘルスケア(株)
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内)シミック(株)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,920,414	6,883,524	2,041,759	4,469,819	19,307	21,334,825	-	21,334,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,691	21,042	152,510	84,113	-	425,356	425,356	-
計	8,088,106	6,904,566	2,194,269	4,553,932	19,307	21,760,181	425,356	21,334,825
セグメント利益	1,606,644	545,733	74,903	330,470	192,095	2,215,848	1,609	2,214,239

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,609千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,937,518	3,282,550	1,033,138	2,233,345	11,863	10,498,415	-	10,498,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,887	13,752	70,615	39,138	-	216,393	216,393	-
計	4,030,405	3,296,303	1,103,753	2,272,484	11,863	10,714,809	216,393	10,498,415
セグメント利益	809,937	96,750	46,506	131,591	94,837	703,434	1,696	701,738

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,696千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「CMO事業」セグメントにおいて、平成23年2月1日付で、当社を完全親会社、株式会社応用医学研究所を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては120,822千円であります。

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、平成23年1月5日付で、当社子会社のサイトサポート・インスティテュート株式会社が株式会社メディカル・ヴィタの全株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては263,140千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 シミック株式会社

事業の内容 CRO事業、CMO事業、ヘルスケア事業、IPD事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 株式会社応用医学研究所

事業の内容 品質保証事業、薬物動態事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社は今後、製剤製造に関する技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図り、製薬企業に対して医薬品の製剤処方設計から製造まで一貫したサービスを提供していくためには、株式会社応用医学研究所(以下「応用医学研究所」といいます。)の分析技術との連携強化を行い、事業環境の変化に対応する機動性を確保することが必要と考えております。

また、応用医学研究所は、戦略的な人材教育の実施による技術レベルの高度化、安定性試験、薬物濃度測定試験及び生物学的同等性試験におけるCROとの連携及び営業力の強化を早急に行うことが必要となっており、これまで蓄積してきた分析化学サービスのノウハウをさらに発揮し、高い分析技術による品質評価及び管理を期待する製薬企業に応えるサービスを提供するためには当社の完全子会社となり両社が一体となった受注活動を展開することが必要と考えております。

当社の経営資源と応用医学研究所の優位性を生かし両社の連携を一層深めることで、グループとしての更なるシナジー効果を実現し、良い薬を一日も早く患者の皆様へ届け、かつ、安心して継続使用していただくため、さらに、製薬企業の要望や期待に応えるサービスを提供する体制を構築するために、この度両社は資本関係を含めて一体化した経営を行う必要があるという認識で一致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	721,421千円
取得に直接要した支出	65,500千円
取得原価	786,921千円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法

	当社 (株式交換完全親会社)	応用医学研究所 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.036

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、応用医学研究所はみらいコンサルティング株式会社（以下「みらいコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村証券は、当社及び応用医学研究所の普通株式について市場株価平均法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

みらいコンサルティングは、当社及び応用医学研究所の普通株式について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及び応用医学研究所は、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成22年11月9日開催の両社の取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

(3)交付株式数

当社は、本株式交換により、保有する自己株式15,000株及び新たに発行する普通株式16,136株（合計31,136株）を割当て交付しております。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

120,822千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものがあります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 9月30日)
1 株当たり純資産額 18,010.55円	1 株当たり純資産額 16,978.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1,235.21円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,167.66円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (千円)	1,085,678	1,038,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,085,678	1,038,297
期中平均株式数 (株)	878,945	889,209

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 789.42円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 352.26円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (千円)	693,860	316,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	693,860	316,849
期中平均株式数 (株)	878,946	899,481

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

(株式の分割及び単元株式数の変更)

当社は、平成23年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日付で、株式の分割及び単元株式数の変更を行っております。

1. 株式の分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株に変更いたしました。

この株式の分割及び単元株式数の変更の目的は、投資単位当たりの金額を引き下げて投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図るものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、20株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 911,093株  
今回の分割により増加する株式数 17,310,767株  
株式分割後の発行済株式総数 18,221,860株  
株式分割後の発行可能株式総数 46,000,000株

(3) 効力発生日

平成23年4月1日

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

単元株式数を10株から100株に変更いたしました。

(2) 効力発生日

平成23年4月1日

なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 900.53円	1株当たり純資産額 848.91円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 61.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 58.38円 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.61円 同左

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年5月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....241,011千円

(ロ) 1株当たりの金額.....265円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月15日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

シミック株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、第一三共株式会社との間で、平成21年7月31日に基本合意書を締結し、同社の完全子会社である第一三共プロファーマ株式会社静岡工場について、第一三共グループから当社へ製造事業及び工場資産を分割承継することを目的として平成21年10月16日に設立された、シミックCMO株式会社（第一三共株式会社の完全子会社）の全株式を取得する株式譲渡契約書を平成21年11月30日付けで締結し、平成22年4月1日付けでシミックCMO株式会社の全株式を取得し、完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

シミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。